

家計調査報告（平成14年平均）

家計調査は、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにし、様々な施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和21年から総務省が都道府県を通じて毎月実施している統計調査です。

この調査は、全国の二人以上の世帯と単身世帯（学生を除く）約4,300万世帯（平成7年国勢調査）の中から168市町村約9,000世帯の協力を得て実施しており、本県では、高知市において104世帯、大正町において13世帯が調査対象となっています。

高知市の家計収支の概要（二人以上の世帯）

高知市の家計収支は単身世帯を除く二人以上の世帯、96世帯について集計されたものです。

1 全世帯の家計

(1) 平成14年の高知市の全世帯（平均世帯人員3.12人、平均有業人員1.45人、世帯主の平均年齢52.8歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均310,709円で、前年に比べ名目4.0%の増加となりました。また、消費者物価が下落（-1.0%）したことから、実質5.1%の増加となり、平成9年以来5年ぶりの増加となりました。

消費支出の内訳をみると、実質で教育（61.8%）、交通・通信（26.7%）、保健医療（13.8%）、光熱・水道（8.1%）が大幅な増加となったほか、住居（4.0%）、食料（2.5%）も増加となりました。

一方、家具・家事用品（-6.1%）、教養娯楽（-5.2%）、被服及び履物（-1.6%）が実質減少となりました。交際費などの「その他の消費支出」は、名目で3.5%の減少となりました。

図1 消費支出の対前年増加率の推移 全世帯

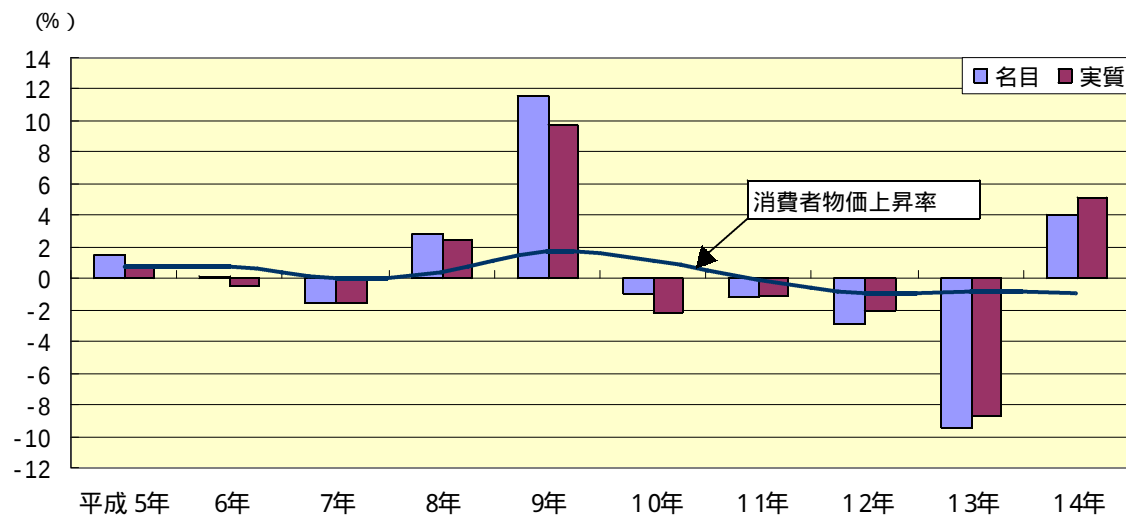


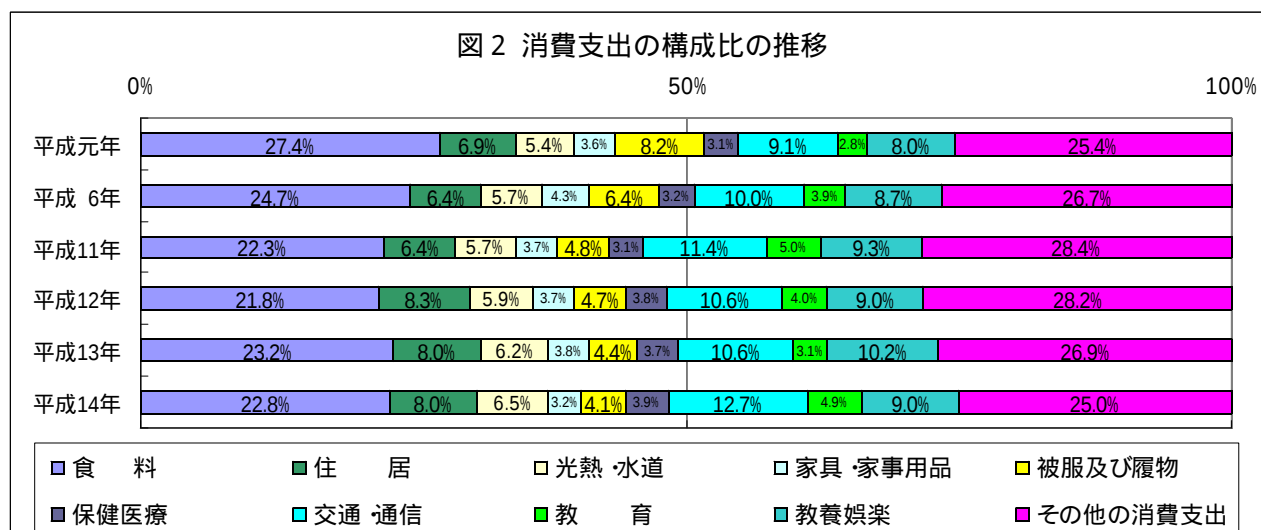
表1 10大費目の支出と動向

(単位:円)

	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成元年	249,071	68,346	17,246	13,438	8,985	20,545	7,830	22,624	6,873	19,897	63,288
平成6年	307,350	75,993	19,578	17,579	13,297	19,552	9,798	30,885	11,917	26,841	81,910
平成11年	339,777	75,819	21,804	19,212	12,715	16,312	10,418	38,571	16,873	31,591	96,461
平成12年	329,878	72,006	27,308	19,469	12,200	15,632	12,429	34,935	13,149	29,591	93,160
平成13年	298,765	69,212	24,019	18,381	11,275	13,206	10,916	31,620	9,269	30,410	80,457
平成14年	310,709	70,834	24,824	20,072	9,837	12,651	12,258	39,472	15,215	27,939	77,607

(2) 平成14年の消費支出の費目別構成比をみると、食料の占める割合（エンゲル係数）は、前年に比べ0.4ポイント低下して22.8％となりました。また、交通・通信（12.7％）が前年に比べ2.1ポイント、教育（4.9％）が1.8ポイント上昇となったほか、光熱・水道（6.5％）、保健医療（3.9％）が上昇しています。

一方、「その他の消費支出」（25.0％）が前年に比べ1.9ポイント、教養娯楽（9.0％）が1.2ポイント低下となったほか、家具・家事用品（3.2％）、被服及び履物（4.1％）が低下しています。なお、住居（8.0％）は前年と同水準となりました。



2 勤労者世帯の家計

(1) 実収入

平成14年の高知市の勤労者世帯（平均世帯人員 3.56 人、平均有業人員 1.73 人、世帯主の平均年齢 43.0 歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均 582,940 円で、前年に比べ名目 5.2％、実質 4.2％の減少となりました。

実収入の中の勤め先収入のうち世帯主収入は 428,686 円で、前年に比べ実質減少し、世帯主の配偶者の収入（主として妻）は 90,055 円で、大幅な実質増加となり、全国平均 55,154 円と比べると約 1.6 倍になっています。

表2 勤労者世帯の実収入の推移

(単位:円)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	全 国
実 収 入	649,120	552,280	615,224	582,940	538,277
経 常 収 入	633,915	536,037	551,256	575,653	526,562
勤 め 先 収 入	596,532	505,862	521,010	541,195	504,452
世 帯 主 収 入	485,107	417,476	442,648	428,686	438,613
世帯主の配偶者の収入	80,241	69,659	63,961	90,055	55,154
他 の 世 帯 員 収 入	31,184	18,726	14,401	22,453	10,685
事 業 ・ 内 職 収 入	5,024	2,147	5,210	5,495	3,102
他 の 経 常 収 入	32,358	28,028	25,035	28,963	19,008
特 別 収 入	15,205	16,243	63,968	7,287	11,715

(2) 可処分所得

可処分所得（実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入）は 494,135 円で、前年に比べて名目 6.0 %、実質 5.1 %の減少となりました。

なお、非消費支出（税金や社会保険料など消費者の自由にならない支出）は 88,805 円で、前年に比べ名目で 0.6 %の減少となりました。

(3) 消費支出

平成 14 年の高知市の勤労者世帯の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 350,565 円で、前年に比べ名目 3.6 %、実質 4.6 %の増加となりました。

消費支出の内訳をみると、教育、交通・通信、保健医療、光熱・水道、被服及び履物、食料が実質増加となりました。一方、家具・家事用品、住居、教養娯楽が実質減少となりました。「その他の消費支出」は、名目で 3.2 %の減少となりました。

また、平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 70.9 %で、前年（64.3 %）を 6.6 ポイント上昇しました。

図3 消費支出の対前年増加率の推移 勤労者世帯

